

第10期の事業報告

1. 事業報告

・世界的な景気後退を反映し、協会活動を取り巻く環境は大変厳しい状況にありました。経済産業省経理・財務人材育成事業を中心として受験者数の拡大に注力をして参りましたが、十分な啓蒙活動を行うことができず、企業の経費節減の傾向を強く受けて法人会員数が大幅に減少した他、個人会員数も減少することとなりました。会員サービスを強化すべく、CFOセミナーのオン・デマンド配信を開始したほか、他社との協業によるセミナー開催機会を活用したセミナー開催回数の増強につとめました。また企業のアジア展開の支援を目的として、IAFEI（国際財務幹部協会連盟）にアジア共通の国際資格創設を提案したほか、ベトナムでのFASS検定推進とFASSフォーラムの開催を行いました。

(1) 資格・検定

- ・経済産業省経理・財務人材育成事業のFASS検定（経理・財務スキル検定）の受験者は、4,500人となり、受験者数の累計は20,602人となりました。
- ・基礎知識の習得のための経理・財務ベーシック検定（FASSベーシック検定）を開始いたしました。グローバル経営時代に必要な知識体系として「財務会計」「経営会計」「財務モデリング」の3科目からなり、特に「財務会計」はIFRSに完全準拠させることと致しました。
- ・第9期よりジェネラルCFO資格、グローバルCFO資格の認定要件を変更し、ジェネラルCFO資格は会計専門職大学院、ファイナンス専門大学院等日本CFO協会が認める経営財務分野の大学院課程の修了、グローバルCFO資格はグローバルCFO（米国CTP）試験の合格の他、米国CPA、米国CMAの合格者を認定要件とし、資格認定者数は、ジェネラルCFOが15人、グローバルCFOが15人、プロフェッショナルCFOが71人となりました。

(2) 教育・啓蒙

- ・会員に対する最新情報の提供の場と致しまして、大阪での月1回の開催を含め計23回のCFOセミナーを開催し、社団法人金融財政事情研究会と共催のCFOフォーラム・ジャパンを12月に東京、大阪会場にて開催致しました。
- ・経理・財務分野に特化したFASS検定の普及を目的としたFASSフォーラム・ジャパンを、株式会社税務研究会の後援を得て1回開催致し、FASSアカデミーを4回開催致しました。また、ベトナムCFO協会と業務提携を行い、第1回FASSフォーラム・ベトナムを11月に開催致しました。
- ・情報誌「CFO FORUM」は当期も季刊にて4回発行致しました。
- ・エグゼクティブのためのCFOエグゼクティブセミナーを2回開催致しました。

(3) 調査・研究

- ・経営・財務分野のさまざまなベンチマーク情報を提供する目的で「財務マネジメント・サーベイ」を当期も4回実施致しました。
- ・日本を代表するCFOで組織する昼食会「CFOラウンドテーブル」を7回開催致しました。
- ・エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社及び株式会社プロティビティジャパンと共同で、経済産業省より「経理・財務人材育成開発プロジェクト」を受託し、経理・財務実務の学習をサポートするためのコンテンツを充実させました。特に「IFRS導入の留意点」が追加されることとなり、今後IFRS導入の準備を進める企業が活用しやすい形となりました。

(4) 会員数

- ・個人会員の新規入会者数237人、法人会員の新規入会社数7社で、期末の会員数は個人会員が2,575人（前期比4.6%減）、法人会員が110社（前期比12.6%減）となりました。

2. 第11期の活動

第11期におきましても、より一層の会員サービスの充実を目的として、資格認定、教育、調査研究、コミュニケーションそれぞれの事業分野において、引き続き従来の活動を継続して質の向上に努めていきます。

特に、経理・財務スキル検定（FASS）に加えて、経理・財務ベーシック検定（FASSベーシック）のインターネット配信による試験を導入致します。また、IAFEI（国際財務幹部協会連盟）主導の下アジア共通の国際資格の創設をはじめとし、アジアでのFASS検定の普及に努めます。

経済産業省より、「経理・財務SS2.0能力評価制度開発プロジェクト」を受託し、内部統制分野における能力評価制度について実証実験で実証された業務処理統制分野の問題をオプション科目「全社統制・IT統制」として新設いたしました。

以上